

## 社団法人園芸いばらき振興協会

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	会長 内田 俊郎(非常勤)	県所管部課	農林水産部園芸流通課
所在地	水戸市上国井町3340番地	電話番号	029-222-8511
ホームページURL	<a href="http://www.engei-ibaraki.or.jp">www.engei-ibaraki.or.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:srs@engei-ibaraki.or.jp">srs@engei-ibaraki.or.jp</a>
資本金(基本財産)	0 千円	設立年月日	平成7年7月19日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
その他			
設立的	本県園芸が21世紀の新たな時代をリードし、魅力ある園芸農業を展開していくため、生産者・行政・農業団体が一体となって活動し、園芸生産組織の拡充強化、生産技術の向上及び流通販売体制の改善・整備を図ることを目的に設立した。		

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容	
事業1	野菜価格安定事業	935,872	684,852	475,341	野菜価格低落時の生産者補給金交付により次期作付を確保し、野菜生産出荷の安定及び国民消費生活の安定を図る。
	全体事業に占める割合	76.9%	68.0%	60.3%	
事業2	園芸リサイクル事業	137,567	174,619	173,780	園芸農家から排出される使用済み農業用プラスチックの回収及びリサイクル処理、農家への適正処理の啓発、指導をし、環境保全に資する。
	全体事業に占める割合	11.3%	17.3%	22.0%	
事業3	園芸種苗事業	68,086	70,280	71,260	茨城県育成品種の種苗や、野菜・花きのプラグ苗の生産、供給を行い、園芸産地づくりや農業経営改善の取り組みを支援する。
	全体事業に占める割合	5.6%	7.0%	9.0%	
その他事業	事業1～3以外	75,496	77,130	67,914	品目別協議会により、JA、任意組合や個人出荷者を含めた研修会等の開催、情報誌の発行、団体への表彰事業及び流通対策として野菜消費宣伝のためのセミナー等を開催し、消費拡大を図る。
	全体事業に占める割合	6.2%	7.7%	8.6%	
全体事業		1,217,021	1,006,881	788,295	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 社団法人園芸いばらき振興協会 から県民のみなさまへ &gt;

茨城県農業産出額の過半を占める園芸農業の振興および園芸生産者の経営安定のため、JA・任意組織等が一体となった組織の強化を進めながら、生産技術の向上等の取り組みやメロン、いちご等県育成品種をはじめとした園芸種苗の生産・供給、使用済み農業用ビニール等のリサイクル、野菜価格低落時の補填をする価格安定事業を実施して、環境の保全や野菜等の安定的供給を図り、農家経営の安定と県民の健康・食生活の維持、向上に寄与してまいります。

平成22年2月 会長 内田 俊郎

[経営状況] 社団法人園芸いばらき振興協会 (単位:千円)

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	942,152	822,431	582,712	239,719	補助金, 会費の減
	基本財産運用収入	0	0	0	0	
	事業収入	48,103	105,407	116,377	10,970	グッズ販売金の増
	受託・補助金等収入	524,234	451,071	251,938	199,133	補助金の減
	その他の収入	369,815	265,953	214,397	51,556	負担金・会費の減
	事業活動支出	1,217,021	1,006,881	788,295	218,586	負担金・会費の減
	事業費	1,077,960	881,407	663,595	217,812	負担金・会費の減
	管理費	139,061	125,474	124,700	774	
	うち役員人件費	9,666	12,696	6,828	5,868	県職員を退職
	うち職員人件費	96,961	74,941	73,637	1,304	給与のカット等
	事業活動収支差額	274,869	184,450	205,583	21,133	
	投資活動・財務活動収入	294,716	213,345	229,588	16,243	交付金の支払い増
	投資活動・財務活動支出	28,415	23,633	22,748	885	
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	266,301	189,712	206,840	17,128	事務所移転による固定資産の増
	当期収支差額	8,568	5,262	1,257	4,005	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	1,211,554	1,039,714	824,649	215,065	補助金, 会費の減
	経常収益	1,211,554	1,039,714	824,649	215,065	補助金, 会費の減
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	1,206,631	1,028,398	815,694	212,704	補助金, 会費の減
	経常費用	1,206,462	1,028,398	815,694	212,704	補助金, 会費の減
経常外費用	169	0	0	0		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	4,923	11,316	8,955	2,361	補助金減による	
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	82,566	93,882	102,837	8,955	グッズ販売金の増	
貸借対照表	資産合計	1,210,920	1,197,145	1,094,404	102,741	
	流動資産	1,123,088	1,081,405	970,179	111,226	未収金の減
	固定資産	87,832	115,740	124,225	8,485	特定資産, 固定資産の増
	負債合計	1,128,354	1,103,263	991,567	111,696	
	流動負債	1,040,154	1,014,490	902,006	112,484	未払い金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	88,200	88,773	89,561	788	退職引当増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	82,566	93,882	102,837	8,955	特定資産, 固定資産の増
	基本財産充当額	0	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	512,184	437,384	243,571	193,813	
	委託料	8,117	7,770	6,254	1,516	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	520,301	445,154	249,825	195,329	
	財政的関与の割合(%)	55.22%	54.13%	42.87%	11.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	9.5%	16.6%	21.3%	4.7	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	11.2%	12.2%	15.4%	3.2	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	8.8%	8.7%	10.2%	1.5	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	44.8%	45.9%	57.1%	11.3	
流動比率	流動資産 / 流動負債	108.0%	106.6%	107.6%	1.0	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

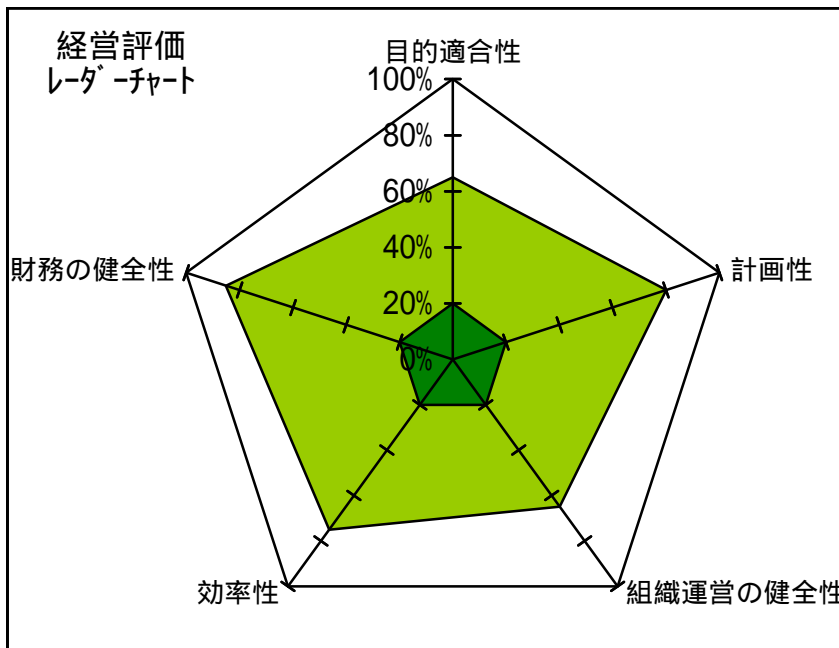
7月1日現在の人数		平成19年		平成20年		平成21年		増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事・監事	1	1	0	1	0	1	0	20年6月期に理事
	非常勤理事・監事	21	0	0	19	0	0	2	2名の辞任があったため
	計	22	1	0	20	0	1	2	
職員	管理職	5	4	0	5	4	0	0	農協, 市町村からの研修生受入れが不安定
	一般職	9	0	2	7	0	1	0	
	嘱託・臨時職員等	7			8			9	
	計	21	4	2	20	4	1	21	4
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数
		1	2	3	6		12	50.1 歳	7.8 年

[ 評点集計 ]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	13	20	65.0%
計画性	8	16	20	80.0%
組織運営健全性	9	13	20	65.0%
効率性	11	15	20	75.0%
財務健全性	10	17	20	85.0%
合計	49	74	100	74.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[ 法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等） ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>環境保全活動としての園芸リサイクル事業及び県育成の新品種を中心とした園芸種苗事業を積極的に展開し、園芸農家及び園芸産業の健全な発展と農村環境の保全に貢献する。また、野菜価格安定事業は制度に則り、生産農家の経営安定に寄与するとともに、広く国民への野菜供給の安定、物価の安定に貢献する。</p>	<p>中期経営計画は21年度が最終年度になるが、農業3団体の方について検討が進められていることから、それらの協議等を通じて、次期中期計画については策定スケジュールを明確化する。公益法人の制度改革についても同様である。</p>	<p>公益法人の業務・財務等に関する10項目は、全てホームページで公開するように改善した。危機管理体制の整備とルールブックの作成等によるコンプライアンスの徹底をはかる。</p>	<p>派遣・出向職員中心の組織であるため、適切な職員の確保が最大の課題である。県の協力を受け、出向元である市町村・JAの理解を得ながら、人員の適正水準を維持し、円滑な事業運営をおこなう。出向職員が確保できない場合は、嘱託職員等で補わざるを得ないが、人件費の増大となり、財務の悪化をもたらす。</p>	<p>期末時に繰越金が不足するため、4月から補助金が入金となる7月まで、金融機関からの短期借入れを余儀なくされている。会計事務所とも協議し、中期計画により借入れを少なくとも良いような適正な繰越金確保が必要である。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>園芸種苗事業における県育成品種の種苗生産は当協会の本来業務であり、産地の意向を十分尊重しながら、県の振興計画に基づき安定供給に務め、メロン、イチゴ、コギク、赤ネギ等新たな園芸産地の確立を支援する。 また、園芸リサイクル事業、野菜価格安定事業は、引続き効率的な事業運営に努力し、園芸農家の経営安定に寄与する。 さらに、現在組織されている品目別生産組織の活動強化を支援していくとともに、任意組合や個人出荷者を含めた地域単位の生産者組織の設立や活動についても支援できるよう、関係機関に協力を要請する。</p>			

[ 法人担当課の意見 ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県で策定した「茨城県農業・農村振興計画」と歩調を合わせながら各種事業を展開し、本県の園芸振興に寄与している。今後も協会としての役割をより明確にした事業の継続が必要である。	組織検討、新公益法人制度への対応に併せて、事業推進状況、経営状況の課題等を的確に把握して今後の計画に反映させ、引き続き生産者、行政、農業団体等が一体となった園芸振興を図る必要がある。	協会事業には専門的知識を必要とするものもあることから、人材の育成を計画的に進めるとともに、危機管理体制を整備し、組織運営体制の強化、安定を図る必要がある。	効率的な事務事業の執行による運営経費の削減に取り組みながら、必要となる職員の確保にも努めるとともに、経営努力により県補助金等へ依存しない運営を目指していくことが必要である。	安定的な協会運営を継続していくために、特に、収益性のある園芸リサイクル事業、園芸種苗事業の効率的な運営をとおして、十分な財源を確保していく必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>本県農業産出額の半分を占める園芸部門の振興に大きく関与する事業を実施していることから、市町村、農業団体等の関係機関との連携を強化し、県内園芸農業の一層の振興に向けてより効果的な事業運営に努める必要がある。</p> <p>また、効率的な事業運営を進められるよう、公益法人制度改革に伴う団体のあり方とあわせて、組織再編・統合等を含めた組織のあり方について検討を進めていく必要がある。</p>				

[ 経営目標 ]

区分	指 標 名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 使用済み農業用プラスチックの回収量	t	5,962	5,290	6,420	5,436	84.7%	5,020
		2 園芸種苗の供給量	万本	222	195	231	195	84.4%	200
	健全性	1 正味財産増減額	万円	492	1,132	500	896	100.0%	500
		2							
	効率性	1 リサイクルセンター、種苗センターの施設管理委託料引き下げ	万円	411	454	5	36	100.0%	5
		2 資金運用利率	%	0.004	0.011	0.4	0.404	100.0%	0.2
平均目標達成度							93.8%		

[ 総合評価 ]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>園芸リサイクルセンター処理施設については、更新時期を見据えた今後の方向性を明確にすることが必要である。</p> <p>(財)茨城県農林振興公社、(社)茨城県穀物改良協会との組織統合及び管理部門の一元化については、形式ではなく実質を伴うことが必要である。県は、公益法人制度改革の対応にあわせて事業を整理(移管・統合等)のうえ法人組織の統合等見直しを着実に実施されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>園芸リサイクルセンター処理施設は、県において老朽化等による修繕を計画的に実施してきたところであるが、大規模な更新については、農業用資材の利用状況、処理量の推移、優先される更新箇所等を総合的に見極めながら必要とされる予算措置に努め、安定した稼働を継続させていく。</p> <p>(財)茨城県農林振興公社、(社)茨城県穀物改良協会、(社)園芸いばらき振興協会と県は、迅速に公益法人制度改革に対応した準備・手続きを進めるとともに、会員の理解を得られるよう配慮しながら3法人の再編・統合を実施する。</p>				